

地球温暖化対策結果報告書

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 地球温暖化対策事業者の氏名等

地球温暖化対策事業者	法人の名称	日本アイ・ビー・エム株式会社 箱崎事業所
	法人の代表者又は管理者の氏名	武藤 功
地球温暖化対策事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)		〒 102-8510 東京都中央区日本橋箱崎町十九番二十一号 IBM箱崎ビル

(2) 事業所の概要

事業所の名称(ひらがな) ※法人格(株式会社など)は省略して記入。		日本アイ・ビー・エム株式会社 箱崎事業所
事業所の名称		同上
事業所の所在地		〒 102-8510 東京都 中央区日本橋箱崎町十九番二十一 IBM箱崎ビル
業種等	業種	電子計算機 製造販売
	業務部門における建築物の主たる用途	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 百貨店 <input type="checkbox"/> その他の各種商品小売業 <input type="checkbox"/> その他の卸・小売業 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> ホテル、旅館等 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院、医療施設等 <input type="checkbox"/> その他のサービス業
事業の概要		電子計算機 製造販売 (含むソフト・ウェア)
計画期間		平成14年 4月 1日 ~ 平成17年3月31日

(3) 地球温暖化対策結果報告書の内容の公表方法等

公表期間	平成14年 8月 1日	~	平成17年 3月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 閲覧場所		
	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページ アドレス http://www-6.ibm.com/jp/company/environment/warming/index.html		
	<input type="checkbox"/> 冊子		
	<input type="checkbox"/> その他		

(4) 担当部署

対策結果の担当部署	名 称	日本アイ・ビー・エム株式会社 箱崎事業所
	連絡先	電話番号 03-3808-3360
		内線番号 1712-3360
		ファクシミリ番号 03-3664-4947
		電子メールアドレス eb11575@jp.ibm.com
公表の担当部署	名 称	日本アイ・ビー・エム株式会社 箱崎事業所
	連絡先	電話番号 03-3808-3194
		内線番号 1712-3194
		ファクシミリ番号 03-3664-4563
		電子メールアドレス e10121@jp.ibm.com

(5) 地球温暖化の対策の推進に関する方針等

ア 地球温暖化の対策の推進に関する方針

I B M コーポレート ポリシーレターに基いて、I B Mはあらゆる事業活動において、環境保護のリーダーシップを積極的に追求します。特にエネルギー面では、事業全体を通じて、責任あるエネルギー使用を的確に実践する。省エネを実施し、エネルギー効率を改善すると共に、再生可能なエネルギー源を実現可能な範囲内で優先的に採用する。I B Mの環境マネジメント・システムと環境実績の継続的な改善に努め、環境プロGRESS・レポートを定期的に発行し、情報を広く一般に開示する。

イ 地球温暖化の対策の推進体制

全社環境推進体制 (ISO14001)
→ 箱崎サイト Executive
→ 箱崎サイト環境管理委員会→環境管理責任者の下→ライン活動を展開する。

2 温室効果ガスの排出の状況

年度別の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）

（単位 t）

排出活動	年度	基準年度	14年度	15年度	16年度
燃料の使用		311.8	351.5	338.9	259.0
他人から供給された電気の使用		8,038.6	7,877.6	7,472.7	7,061.5
他人から供給された熱の使用		4,317.4	4,096.9	3,906.3	3,967.1
ガス機関における燃料の使用					
ディーゼル機関における燃料の使用					
自動車の走行					
他人から供給された水の使用		17.8	18.0	17.3	17.4
公共下水道への排水		40.9	42.3	40.4	40.5
他人への委託による一般廃棄物の焼却					
合計（総排出量）		12,726.5	12,386.3	11,775.6	11,345.5

3 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガスの排出の抑制目標の達成状況

抑制目標（計画）	目標の達成状況
①計画最終年度 抑制目標値 11,988.4 t ②基準年度(平成13年度)に対する削減率 5.8 % ③目標設定の考え方 電力・水の節約を中心にCO2の削減を図る。 毎年省エネ率2%の削減を目指し、結果的にCO2年間2%の削減を図る。 制約条件：IBM基準による。負荷増減、気象条件を考慮する。	計画最終年度(平成16年度)における 温室効果ガス排出量 11,345.7 t 削減率 10.9 %

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成要因又は未達成要因

外気導入による冷房用エネルギーの削減継続, 空調のインバーター制御継続, 照明設備のインバーター制御, 室内温湿度管理の適正化継続, 環境負荷の小さいOA機器導入, 固形廃棄物削減, ゴミ分別回収の徹底, 事務用品再利用徹底 生ゴミリサイクルによる肥料化

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

措置の区分	計画の内容		取組の状況	
	措置の内容	措置の目標	措置の内容	措置の目標
エネルギーの使用の合理化	外気導入による冷房用エネルギーの削減継続 空調のインバーター制御継続 照明設備のインバーター制御第2期工事実施 自然エネルギーの利用検討 室内温湿度管理の適正化継続 環境負荷の小さいPCの導入 負荷の再配置による変電設備・付属設備の停止を図る	負荷の再配置による省エネ ・平成14年度節電量 360MWH ・平成15年度節電量 500MWH ・平成16年度節電量 400MWH 照明設備インバーター制御第2期 ・平成16年度 230MWH 負荷の小さいOA機器への変換 ・3年間で240MWH	①電話交換機 の小型化 ②モバイルオフィス展開による省エネ ③照明点滅回路の最小化を図り節電(リモコン増設150台) ④省エネランプの採用 ⑤換気設備の過剰換気、運転スケジュール見直し	①460MWH ②100MWH ③ 46MWH ④ 11MWH ⑤135MWH
廃棄物の排出抑制	固形廃棄物削減 (ゴミゼロの推進) ゴミ分別回収の継続 事務用品の再利用継続 厨房残飯の肥料原料へ再利用継続	固形廃棄物量の削減 ゴミゼロ維持 平成15年 前年比 5%削減 平成16年 前年比 5%削減 事務用品(ハンガー)の再利用 厨房残飯の肥料減量への再利用継続	b	固形廃棄物量の削減実績 リサイクル率99%以上(ゴミゼロ維持) 平成15年 前年比 8%増加 平成16年 前年比 2.1%削減 未達成理由:新オフィスへの引越しに伴う一時的な大量ごみ排出による事務用品(ハンガー)の再利用 平成15年 2815冊(98万円削減) 平成16年 4089冊(139万円削減) 厨房残飯の肥料減量への再利用継続 平成14年174t、15年170t、16年152t (生ごみの100%コンポスト化継続)
水の有効利用	女子トイレの水使用量削減 (節水フラッシュバルブ検討) 給湯設備改善トイレ水栓を節水型自動水栓に取替 厨房での水・お湯の節水(各水栓に節水コマ取り付け)	平成16年までに ・節水量 13、585トン ・節電量 20MWH ・CO2削減量 20,000Kg	①女子トイレの使用量削減 に向けての調査・試算 ②トイレ水栓を節水型自動水栓に取替え ③厨房での各水栓に節水コマ取り付け	②6.3トン
紙の使用量の抑制	継続的な紙使用量の削減 継続的に再生紙の利用	紙の削減 平成14年～16年 各前年比10%削減	①コピーの削減 ②両面、まとめてコピーの推進 ③スキャナー利用の推進 ④両面印刷の推進 ⑤ミスプリントの削減 ⑥裏紙の利用	紙の削減 平成14年 10 %削減 平成15年 32.9%削減 平成16年 5.8%削減

(2) その他地球温暖化対策に係る措置の達成状況

措置の内容（計画内容）	措置の状況（計画内容）

5 その他

(1) 事業所の規模等

事業所の規模	製品の生産量	
	<input type="checkbox"/> 製品の出荷額	
	<input type="checkbox"/> その他	
業務用建築物の延床面積	135,600.0	m ²
従業員数(臨時職員を含む。)	9,800	人

(3) 添付する書類

温室効果ガス排出量集計結果(計画期間の年度別)	△別紙(2)のとおり
燃料、熱及び電気の使用実績 (計画期間の年度別、月別、用途別等)	△別紙(1)のとおり

備考 △印の欄には、対策結果に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

燃料・熱の総使用量(原油換算)	1,773.3	kl
電気の総使用量	2,207	万kW時

1 燃料及び熱の使用量の内訳(原油換算結果)

燃料・熱の種類	使用量				熱量換算		
	自動車等 以外	自動車等	合計	単位	換算係数 (単位:GJ)	合計 (単位:GJ)	
原油			0	kl	1 kl 当たり	38.2	0.0
うちコンデンセート			0	kl	1 kl 当たり	35.3	0.0
揮発油 (ガソリン)			0	kl	1 kl 当たり	34.6	0.0
ナフサ			0	kl	1 kl 当たり	34.1	0.0
灯油			0	kl	1 kl 当たり	36.7	0.0
軽油			0	kl	1 kl 当たり	38.2	0.0
重油	A重油	2.0	2	kl	1 kl 当たり	39.1	78.2
	B・C重油		0	kl	1 kl 当たり	41.7	0.0
石油アスファルト			0	t	1 t 当たり	41.9	0.0
石油コークス			0	t	1 t 当たり	35.6	0.0
石油ガス	液化石油ガス(LPG)		0	t	1 t 当たり	50.2	0.0
	石油系炭化水素ガス		0	千m ³	千 m ³ 当たり	44.9	0.0
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		0	t	1 t 当たり	54.5	0.0
	その他可燃性天然ガス		0	千m ³	千 m ³ 当たり	40.9	0.0
石炭	原料炭		0	t	1 t 当たり	28.9	0.0
	一般炭		0	t	1 t 当たり	26.6	0.0
	無煙炭		0	t	1 t 当たり	27.2	0.0
石炭コークス			0	t	1 t 当たり	30.1	0.0
コールタール			0	t	1 t 当たり	37.3	0.0
コークス炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	21.1	0.0
高炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	3.4	0.0
転炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	8.4	0.0
都市ガス	13A	163	163	千m ³	千 m ³ 当たり	46.046	7,505.5
	その他の規格()		0	千m ³	千 m ³ 当たり		
熱(蒸気・温水・冷水)		61,148	61,148	GJ			61,148.0
その他の燃料及び熱			0		当たり		
			0		当たり		
			0		当たり		
熱量換算合計							68,731.7
原油換算係数					10 GJ 当たり	0.258kl	
原油換算使用量(単位:kl)							1,773.3

2 電気の使用量の内訳

	自動車・鉄道 車両以外	自動車・ 鉄道車両	合計	単位
電 気	2,207		2,207	万kW時

- 備考 1 熱及び電気の使用量は、他人から供給されたものに限る。
 2 自動車等とは、自動車、鉄道車両、船舶及び航空機をいう。
 3 表に掲げる燃料・熱以外の燃料・熱にあつては、発熱量千万KJ(10GJ)を原油0.258kl(換算係数)とし、その他の燃料及び熱の欄に使用量等を記載すること。

燃料・熱の総使用量(原油換算)	1,693.8	kl
電気の総使用量	2,093	万kW時

1 燃料及び熱の使用量の内訳(原油換算結果)

燃料・熱の種類	使用量				熱量換算		
	自動車等 以外	自動車等	合計	単位	換算係数 (単位:GJ)	合計 (単位:GJ)	
原油			0	kl	1 kl 当たり	38.2	0.0
うちコンデンセート			0	kl	1 kl 当たり	35.3	0.0
揮発油 (ガソリン)			0	kl	1 kl 当たり	34.6	0.0
ナフサ			0	kl	1 kl 当たり	34.1	0.0
灯油			0	kl	1 kl 当たり	36.7	0.0
軽油			0	kl	1 kl 当たり	38.2	0.0
重油	A重油	1.9	2	kl	1 kl 当たり	39.1	74.3
	B・C重油		0	kl	1 kl 当たり	41.7	0.0
石油アスファルト			0	t	1 t 当たり	41.9	0.0
石油コークス			0	t	1 t 当たり	35.6	0.0
石油ガス	液化石油ガス(LPG)		0	t	1 t 当たり	50.2	0.0
	石油系炭化水素ガス		0	千m ³	千 m ³ 当たり	44.9	0.0
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		0	t	1 t 当たり	54.5	0.0
	その他可燃性天然ガス		0	千m ³	千 m ³ 当たり	40.9	0.0
石炭	原料炭		0	t	1 t 当たり	28.9	0.0
	一般炭		0	t	1 t 当たり	26.6	0.0
	無煙炭		0	t	1 t 当たり	27.2	0.0
石炭コークス			0	t	1 t 当たり	30.1	0.0
コールタール			0	t	1 t 当たり	37.3	0.0
コークス炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	21.1	0.0
高炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	3.4	0.0
転炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	8.4	0.0
都市ガス	13A	158	158	千m ³	千 m ³ 当たり	46.046	7,275.3
	その他の規格()		0	千m ³	千 m ³ 当たり		
熱(蒸気・温水・冷水)		58,303	58,303	GJ			58,303.0
その他の燃料及び熱			0		当たり		
			0		当たり		
			0		当たり		
熱量換算合計							65,652.6
原油換算係数					10 GJ 当たり	0.258kl	
原油換算使用量(単位:kl)							1,693.8

2 電気の使用量の内訳

	自動車・鉄道 車両以外	自動車・ 鉄道車両	合計	単位
電気	2,093		2,093	万kW時

備考 1 熱及び電気の使用量は、他人から供給されたものに限る。
 2 自動車等とは、自動車、鉄道車両、船舶及び航空機をいう。
 3 表に掲げる燃料・熱以外の燃料・熱にあつては、発熱量千万KJ(10GJ)を原油0.258kl(換算係数)とし、その他の燃料及び熱の欄に使用量等を記載すること。

燃料・熱の総使用量(原油換算)	1,672.1	kl
電気の総使用量	1,978	万kW時

1 燃料及び熱の使用量の内訳(原油換算結果)

燃料・熱の種類	使用量				熱量換算		
	自動車等 以外	自動車等	合計	単位	換算係数 (単位:GJ)	合計 (単位:GJ)	
原油			0	kl	1 kl 当たり	38.2	0.0
うちコンデンセート			0	kl	1 kl 当たり	35.3	0.0
揮発油 (ガソリン)			0	kl	1 kl 当たり	34.6	0.0
ナフサ			0	kl	1 kl 当たり	34.1	0.0
灯油			0	kl	1 kl 当たり	36.7	0.0
軽油			0	kl	1 kl 当たり	38.2	0.0
重油	A重油	1.8	2	kl	1 kl 当たり	39.1	71.6
	B・C重油		0	kl	1 kl 当たり	41.7	0.0
石油アスファルト			0	t	1 t 当たり	41.9	0.0
石油コークス			0	t	1 t 当たり	35.6	0.0
石油ガス	液化石油ガス(LPG)		0	t	1 t 当たり	50.2	0.0
	石油系炭化水素ガス		0	千m ³	千 m ³ 当たり	44.9	0.0
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		0	t	1 t 当たり	54.5	0.0
	その他可燃性天然ガス		0	千m ³	千 m ³ 当たり	40.9	0.0
石炭	原料炭		0	t	1 t 当たり	28.9	0.0
	一般炭		0	t	1 t 当たり	26.6	0.0
	無煙炭		0	t	1 t 当たり	27.2	0.0
石炭コークス			0	t	1 t 当たり	30.1	0.0
コールタール			0	t	1 t 当たり	37.3	0.0
コークス炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	21.1	0.0
高炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	3.4	0.0
転炉ガス			0	千m ³	千 m ³ 当たり	8.4	0.0
都市ガス	13A	120	120	千m ³	千 m ³ 当たり	46.046	5,525.5
	その他の規格()		0	千m ³	千 m ³ 当たり		
熱(蒸気・温水・冷水)		59,211	59,211	GJ			59,211.0
その他の燃料及び熱			0		当たり		
			0		当たり		
			0		当たり		
熱量換算合計							64,808.2
原油換算係数					10 GJ 当たり	0.258kl	
原油換算使用量(単位:kl)							1,672.1

2 電気の使用量の内訳

	自動車・鉄道 車両以外	自動車・ 鉄道車両	合計	単位
電気	1,978		1,978	万kW時

- 備考 1 熱及び電気の使用量は、他人から供給されたものに限る。
 2 自動車等とは、自動車、鉄道車両、船舶及び航空機をいう。
 3 表に掲げる燃料・熱以外の燃料・熱にあつては、発熱量千万KJ(10GJ)を原油0.258kl(換算係数)とし、その他の燃料及び熱の欄に使用量等を記載すること。